

## 農林水産政策審議会 第1回総会 議事要旨

I 開催日時 令和3年11月22日(月) 14:00~16:30

II 場 所 のじぎく会館 3階大ホール

### III 出席者

#### 1 委員

石原 淳平 (株)グリーン興産 代表取締役  
岩城 紀子 Smile Circle(株) 代表取締役  
大山 憲二 神戸大学大学院農学研究科 教授  
岡田真希子 兵庫県女性農漁業士会 会長  
小田 滋晃 京都大学 名誉教授  
片山 守 育波浦漁業協同組合 代表理事組合長  
勝沼 直子 (株)神戸新聞社 論説委員長  
衣笠 智子 神戸大学大学院経済学研究科 教授  
伍々 博一 兵庫県森林組合連合会 元理事  
齋藤亜紀美 (株)池上農場 代表取締役  
澤本 辰夫 兵庫県農業協同組合中央会 代表理事会長  
田沼 政男 兵庫県漁業協同組合連合会 代表理事会長  
辻村 英之 京都大学大学院農学研究科 教授  
中塚 雅也 神戸大学大学院農学研究科 教授  
中村 貴子 京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授  
長谷川尚史 京都大学フィールド科学教育研究センター 准教授  
原田 俊一 ひょうご卸売市場協働ネットワーク協議会 副会長  
福永 庸明 イオンアグリ創造(株) 代表取締役社長  
藤原 建紀 京都大学 名誉教授  
船越 照平 (一社)兵庫県食品産業協会 会長  
松波 知宏 (株)ワールド・ワン 取締役  
皆川 芳嗣 (株)農林中金総合研究所 理事長  
三宅 康成 兵庫県立大学環境人間学部 教授  
安福武之助 (株)神戸酒心館 代表取締役社長  
八木 隆博 兵庫県農業法人協会 会長  
山口 幹男 兵庫県農業経営士会 会長  
吉本 知之 兵庫県農業共済組合 組合長理事

- 2 県 荒木副知事、寺尾農政環境部長、岡農政企画局長、萬谷農林水産局長  
ほか県農政環境部職員

#### IV 議事次第

##### 1 開会

##### 2 挨拶

##### 3 出席者紹介

##### 4 議事

###### (1) 会長及び副会長の選出

審議会規則第6条に基づき、小田委員を会長に、澤本委員と辻村委員を副会長に選出

###### (2) 諮問

「資料1」により諮問

###### (3) 調査審議スケジュールについて

「資料2」により説明

###### (4) ひょうご農林水産ビジョン2030に基づく施策の展開について

「資料3」、「資料4」により説明

###### (5) ひょうごみどり白書2021(素案)について

「資料5」により説明

(3)~(5)の内容を踏まえ、各委員から意見聴取(別紙1「主な意見」参照)

###### (6) 農林水産企画部会の設置について

審議会規則第8条に基づき、13名を選出(別紙2「企画部会構成員」参照)

##### 5 閉会

## 主な意見

### ○委員

花壇苗の生産を行っている。現場における大きな課題は、地域の農地をどのように維持管理していくかであると思う。

地域の農業を持続可能なものとするためには、有機農業、GAP、ブランド化などの差別化も重要となってくるが、認証などの事務手続きが必要。農村部には、これらの情報が不足しており、伝えることが課題。また、小規模な経営体にとっては、登録料も負担となっている。

### ○委員

人工林が成長してきている。金山まではいかないまでも銅山くらいの価値があると考えている。一方で、課題もある。一つ目は、労働力不足と生産性の低さ。解決するためには、革新的な技術開発により、省力化、低コスト化を図る必要がある。

二つ目は、地籍調査が進んでいないこと。昨今、AIやデジタル化が叫ばれているが、それには、ベースとなる地籍調査が必要。20～30年以内に進めてほしい。

### ○委員

先ほど、デジタル化の話が出たが、漁業では進んでいないと思う。

近年漁業生産量は、激減している。特にイカナゴの減少が著しい。原因は海の栄養塩不足と考えている。また、藻場も減り、磯焼けがどんどん進んでいる。

磯焼けの発生原因を調べ、その対策を講じてほしい。漁業者も海底耕うんをするなど努力しているが、解決策が見出せていない。

### ○委員

令和2年6月、市場法が改正され自由化が進んだ。これまでは、それぞれの地域の卸売市場、卸売会社が、地域を守っていたが、地域の枠がなくなり自由に行き来ができるようになっていく。大阪市中央卸売市場が強力であることから、協働ネットワーク事業を展開し、県内の卸売市場において、ものを供給し合い対抗しようとしているが、トラック不足、コスト高など輸送が課題。特に、日本海側との連携が十分にできていない状況であり、県からも支援を頂きたい。

また、兵庫県認証食品について、一般消費者に情報が十分に伝わっていないように思われるため、さらなるPR、周知が必要。ひょうご卸売市場協働ネットワーク協議会としても協力していきたい。

### ○委員

兵庫県食品産業協会では、HACCPの義務化に伴い、農産加工グループ、直売所等を対象に衛生管理の講習を行っている。今年度は、11月に豊岡で実施し、2月には明石でも実施予定。安心安全な生産、流通を推進している。

また、本業では、農水産物の卸売を行っているのでも、そちらの面からもお手伝いできることがあれば対応する。

### ○委員

露地野菜を中心に生産している。

法人協会としては、若手社員の育成に力を入れていきたいと考えている。海外からの実習生など働く人はいるが、現場に任せることのできる右腕となるような人が不足している。このままでは、やがて行き詰まってしまうと考えており、他県でも同様のことが言われているのを耳にする。法人協会としては、若手を中心としたグループ活動を進めていき、2代目、3代目の育成に力を入れていきたいと考えている。

### ○委員

園芸施設と露地で野菜を生産している。

これまで、国や県において、規模拡大による効率化などを進められてきたが、ここに来て、SDGs、カーボンニュートラルなども加わった。それぞれ良いことではあるが、相反する部分もあり、現場からみるとどうしたら良いのかわかりにくい。方向性をはっきり示してほしい。例えば、カーボンニュートラルを進めるために、電気トラクターで馬力は十分なのか、購入費用はどうするのかなど整理が必要。まさにこのような審議会の場で、スマート化、SDGs、カーボンニュートラル、農福連携等をどのように形作っていくかについて、現場レベルでの議論をしていくべきではないか。

人・農地プランについて、私の集落では、基盤整備事業の実施がきっかけとなり作成できたが、まわりの集落では作成できていないところが多い。そもそも人・農地プランの作成の仕方がわかっていないと思う。審議会としても現場の取組が進むように、具体的な方向性を出してほしい。

### ○委員

農業保険（収入保険、農業共済）のカバー割合（農業産出額ベース）は全国平均で約4割。兵庫県は、農業保険のカバー割合が全国平均の半分程度であり、加入率も低い。第2種兼業農家が多いことが原因ではあると思うが、災害が多発する中で、被害があった時に再生が困難。そうなれば、ますます農業者が減っていくことになると思うので、加入促進を進めてほしい。収入保険では、生産額の8割を補填できる。

農福連携について、現在、障害者が自立するための十分な収入を得ることができない。しかし、障害が軽度な方においては、農業を職業として自立することも可能ではないかと考えている。是非、そのようなモデルケースを作って広めてほしい。

### ○委員

酒造りをおこなっている。阪神大震災で大きな被害を受けたが、以降、経済価値と環境価値の両立を目指すサステナブル経営を進めている。

海外では環境配慮型商品（エコプロダクツ）の価値が認識されてきているが、日本では、まだまだ進んでいない。スペインの大手ワインメーカーでは、2025年までに原料を全量オーガニックに移行するという動きもあるなど、世界では、有機農産物への原料シフトが進んでおり、酒造メーカーとして危機感を感じている。

### ○委員

農村の土地利用を専門に研究している。土地利用については、地域の人、コミュニティーの状況が問題の根幹にある。先日も十数年来付き合いのある方から、久しぶりに連絡があり、後継者がいないため、村の終活をしたいと相談があった。これまで、棚田のオーナー制度など地域振興のために積極的に取組を進めてこられていたが、いよいよ立ちゆかなくなってきたとのこと。このような地域に対し、政策としてどのように手を差し伸べられるか、農業の大規模化やスマート化等の先進的な取組ではなく、地域の中で負の財産となるような間にあるもの、隙間にあるものをどのようにしていくかが非常に重要であると考えている。

#### ○委員

立派なビジョンができたが、それを実現するために具体にどのように働きかけていくか、これを考えていくのが今回の審議会の役割であると考えている。そういう観点からも、今日の資料について、最近の具体的な事例をたくさん盛り込んで頂いていたのが良かった。このような具体的な事例をモデル化したり、横展開したりして広めていく必要があると思うので、事務局においては、引き続き情報提供をお願いしたい。

農福連携についても、いろいろな形の取組があると思うので、事例を発掘して紹介してほしい。

本日の事例の中に、有機栽培のお米を使ったお酒の紹介があった。これからは、このように地域や作り方へのこだわりが重視されてくると思う。先ほどのスペインのオールオーガニックのワインについてもいずれ、日本にも広まってくると思う。こういった動きにも対応が必要。

#### ○委員

生産者と連携し、その地域のファンを増やすことを目的として、アンテナショップ型飲食店を経営している。

兵庫県とは連携協定を結び、県内の旬の食材を提供しているが、消費者の方の反応は良い。どのように消費まで結びつけていくか、ブランド力の強化の取組などについて、現場目線で事例をご紹介できたらと考えている。

また、飲食店として一つの店舗における流通量が限られる中で、せっかく良い食材とめぐりあってもそれをどのように仕入れ、経費を抑えるかを調整する必要があり、結果的に消費者の皆さんに魅力的な価格で提供できないこともある。フードチェーン作りの参考のため、このような事例についてもご紹介させて頂けたらと考えている。

#### ○委員

瀬戸内海の生物生産と環境を専門に研究している。

水産業は、自然栄養に依存している特徴があり、ノリやカキ等の養殖でも同様。海の栄養分では、特に窒素不足が深刻。このため、兵庫県では、海域の全窒素濃度を0.2 mg/L以下にしないという、全国ではじめて栄養塩の下限値を条例で設けており、このことは、瀬戸法の改正や東京湾・伊勢湾等にも波及している。

窒素は、生物体の体内ではたんぱく質を構成。今の瀬戸内海は、エネルギーはあるがたんぱく質が不足している状態となっており魚が育たない。有明海では、化学肥料の散布を実施しているが、瀬戸内海では、流れが速いため拡散して費用対効果が合わない。このため、農畜産由来の有機質肥料の有効利用できないかということで技術開発が進められている。

○委員

農産物の生産や買い付けを行っている。

グループ会社全体として、2017年に持続可能な調達方針を策定。その中で、農畜産物の調達について、GFSI（世界食品安全イニシアチブ）ベースのGAP（適正農業規範管理）の100%実施をめざすこととした。有機農産物をグループ会社に供給するため、豊岡や丹波篠山の農家とも播種前契約等の取組をしている。

農畜林水産物生産は、過酷な現場である。生産にかかるコスト等を踏まえて、価格を決められるようにしなければ、供給量が先細るのではないか。働く場の変革も必要だと思う。検討にあたり現場が必要であれば活用してほしい。

各分野の先導的取組が横につながるとよいと思う。例えば、木材を利用したハウスなどの園芸施設整備等。

○委員

森林利用学を専門に研究している。これまでに現場で林業の経営計画の策定等を行ってきた経験上、林業経営の難しさを実感している。

兵庫県は、近畿の中でも林業の第一人者で、皆伐も進んでいる。その分、次世代の森づくりに向けて、何を植えるのかなどの問題に最初に直面する。他の分野の方のご意見等も聞きながら考えて行きたい。

○委員

有機農業、循環型農業、生物多様性農業の普及のための研究を行っている。

現地を調査する中で、農業の担い手不足が深刻となっていると感じている。大学オリジナル酒研究会を立ち上げ、生産現場からお酒造りまで学んでもらっている。大学生が生産者になることが難しくても生産を支える消費者になってもらえたらと考えている。

このように「食」を通じて、「農業」のことを考えてもらえるような環境づくりができるようなれればと思う。

○委員

基幹的農業者を支える仕組み、人材育成が重要と考えている。草刈りをどのように対応するか、ため池の管理方法のあり方や管理主体の育成について研究している。

家族経営の農業についても重要だと考えており、長く続ける仕組み、サポート体制にも関心がある。

農村部への若者の移住プログラムの策定をしている。農村に興味があっても、農業への関心は少ないので、そのような人いかに農業に関わってもらえるようにするかが重要である。

都市部の方が農業生産に関心を持っている人が増えている。農業をする市民を農家が支えるような新しい取組が増えるのではないか。

○委員

たまねぎを生産している。化学肥料や農薬の削減に取り組んでおり、今月、JGAPの認証がおりた。兵庫県全体としてもJGAPの認証を受けた農場が増えれば、安全安心が見える農産物として、他府県や海外に広まっていくと思う。

私たちの農場では、地域資源である竹や木をチップにしたものを利用して、化学肥料の低減

に取り組んでいる。一方、特殊な機械や経費が必要な部分もある。民間企業と協力して技術開発等が進めば、より取り組みやすくなると思う。

人の健康に良いものを作るための技術開発が進むように審議会で議論をしていきたい。

#### ○委員

経済学的手法で農業政策に関する研究を行っており、その中でデータを用いた定量的な分析をしている。県の施策についても、データを活用した検証が重要ではないかと思う。農家に対するアンケートを行い、施策がうまくいっていることやいっていないことについて、原因分析や検証をしていくことも大切ではないか。

ビジョンの基本方向3（「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実）について、格差社会、貧困問題が拡大する中で、農業、食料の果たす役割についての議論が必要だと思う。例えば、子ども食堂なども話題となったが、このようなことにも注目して議論していく必要があると考える。

兵庫県史の編集作業を担当。その中で、兵庫県には様々な特産品があり、ひょうご食品認証制度など普及に向けた取組も色々されていると認識。それらをもっともっとPRしていく必要があると思う。

#### ○委員

農業は、人口減少、高齢化による担い手不足、気候変動やカーボンニュートラル等最先端かつ多岐に渡る課題をかかえる分野であると思う。だからこそ、プラットフォームを活用して多様な関係者による課題解決が可能であると思う。

食品残渣や家畜ふん尿を活用して栽培した山田錦を使って日本酒を造る取組に参加。地元の新聞社として、このような先進的な取組を伝えたり、人をつなげたりすることが大切であると考えている。そのような立場からビジョンを見た時に、一番関心を持つのは、「地域の農業を支え合う持続可能な協働体制の確立」と「「農」と多様な分野との連携」。特に若い世代への働きかけが大切である。若い世代は、食料安全保障などの地球規模の様々な課題にかかる関心が高い。どのように解決するかについて、若者、子供向けPR、計画立案から関われる取組をしてほしい。合わせて、多様性の観点から、女性、外国人、移住者の方がこれまで取り組まれてこられた方と対等な立場でアイデアや力を発揮できるような仕組みづくりが必要であると思う。

#### ○委員

約40年漁業をしているが、魚が全然獲れなくなっている。海底耕うんやかいぼりなど、ようやく漁業者が改善に向けて取り組みだした。しかし、余程のことがない限りこの減少傾向は続くと思う。問題解決に向けて、漁業だけでなく、農業、林業の分野とも協力して議論していかなければならないと思う。一次産業にとっては、個人で問題を解決できる状況ではなくなっている。海外では、20～30年前から生産調整等を行い、漁業を継続してきた。日本も目先のことにとらわれず、このような形をとる時期に来ていると思う。

#### ○委員

和牛の育種改良を専門に研究している。

鳥インフルエンザ等家畜伝染病等対策について、実効性のあるものにしていく必要がある。

飼養衛生管理基準の遵守はもちろんであるが、一方で、農業に関係する人たちをどのようにして増やすかについても考えていかなければならない。このような災害とも言えるような状況を発生させないようにしつつ、都会の人たちを農業に近づけていくかを考えていかなければならない。

各農家は、早期通報、防疫対策の強化などに取り組まれているが、対応にも限界がある。できる対策を全てしているにも関わらず、不幸にも伝染病等が発生してしまった場合には、風評被害が起きないように消費者への正しい情報を提供することや復興への支援が必要。

#### ○委員

食料品に関する卸売やコンサルタント業務を行っている。

現在大豆ミートに注目が集まっているが、来年度、ほとんどの大手食品メーカーから販売される予定。私が大切にしている、啓蒙していることは、食で健康寿命を延ばすこと。極力、添加物を減らした食を推奨している。

得意としているのは、6次産業化などによる商品開発やマーケティングにより生産者へサポートすること。また、特技として、海外でスーパーテイスターと呼ばれている複雑な味を感じることができる味覚を持っている。

最近気になっていることは、食品の栄養価。ある調査によると栽培方法によって人参の栄養価に14倍の差があったとのこと。人間の体は、食べたものでできている。高齢化が進む中、食べることができる量が減ってくるので、栄養価の高い食品が重要になってくると思う。

また、流通業、小売業、飲食業等について、考え方の転換が必要、日本の食品は安すぎる。ゲームやブランドバックなども良いが、自分の体のため、食にお金を使えるような意識改革が必要だと思う。

#### ○委員

林業をしている。林業業界も人手不足が深刻。きつい、きたない、きけん、のイメージが強いようだ。最近では機械化が進んで労働環境の改善も進んできているが、まだまだ、悪いイメージが残っていて、敬遠されていると考えている。事業体としても機械化のさらなる推進や賃金を極力高い水準に設定する等の工夫をしているが、経営が苦しく難しい面もある。農業等に比べて手厚い補助金を頂けており感謝しているが、まだまだ足りないのが実状。

先ほど別の委員からもお話があったが、目先の収益だけにとらわれていては、持続可能な林業ができない。良い木だけを切って、悪い木を残したことでそのつけが回ってきているところもある。建築用材が伸びない中で、木質バイオマスの需要が増えてきていて、林業のあり方自体も変わってきている。そのことを踏まえて林業としてどうするのか？何を植えていくのか？木質バイオマス需要を念頭において、成長の早い早生樹を植えるのか？作業効率が悪い等の問題もある。

今後の林業の進め方について、官民一体となって情報交換しながら、これまでのやり方を守るべきものと変えるべきものを分けて、考えていきたい。

#### ○委員

今回の審議会は、ビジョンの内容をいかに実践するかを考えていく場である。皆様側にはお忙しい中ではあるが、そのためのご意見を賜れたらと思う。農林水産業は、高齢化や従事者の減少など厳しい状況の中で取り組んでいる。いかに省力化を進め、仕事内容に見合った収益を



得られるようにするかが重要であり、誰もが豊かさを実感でき、豊作を喜ぶことができるようにしていきたい。

#### ○委員

農業経営・フードシステムに加え、フェアトレード、産消商提携、CSA（地域支援型農業）、CSR（企業の社会的責任）などの「農業を買い支える仕組み」を研究している。

地方自治体の食料政策（ローカルフードポリシー）について、ヨーロッパにおいては、市民を含む多様な利害関係者が政策立案に参画することが一般的となっているため、CSAなどを普及していく際の参考になると考える。

神戸市には自らCSAに取り組むだけでなく、他の農家がCSAに取り組めるよう支援している農業者団体がある。そこでは、神戸市の支援を受けてCSA業務を効率化するアプリを開発しているが、実際の運用にあたってはさらにお金が必要とのこと。このような部分を兵庫県でサポートできれば普及が進むと思う。

#### ○委員

これまでの10年後は、過去の延長で考えれば良かったが、今後の10～20年は、コロナをはじめ、地球温暖化への対応など課題も大きく変わってきている。具体の施策立案にあたっては、これらを強く意識する必要がある。

また、農林水産業は、構成する農業、林業、水産業がそれぞれに関係している。まずは、森、そこから農業、水産業へとつながっていく。さらには、それぞれが県民の生活につながっていく。この関係性を重視しながら考えていきたい。

## 農林水産企画部会構成員

氏名	所属・役職	備考
石原 淳平	(株)グリーン興産 代表取締役	
岩城 紀子	Smile Circle(株) 代表取締役	
大山 憲二	神戸大学大学院農学研究科 教授	
片山 守	育波浦漁業協同組合 代表理事組合長	
齋藤亜紀美	(株)池上農場 代表取締役	
辻村 英之	京都大学大学院農学研究科 教授	
中塚 雅也	神戸大学大学院農学研究科 教授	
長谷川尚史	京都大学フィールド科学教育研究センター 准教授	
藤原 建紀	京都大学 名誉教授	
松波 知宏	(株)ワールド・ワン 取締役	
三宅 康成	兵庫県立大学環境人間学部 教授	
船越 照平	(一社)兵庫県食品産業協会 会長	
山口 幹男	兵庫県農業経営士会 会長	